

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年9月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第122期第2四半期（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社東京楽天地 |
| 【英訳名】 | TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 浦 井 敏 之 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号 |
| 【電話番号】 | 03(3631)5195(経理部) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経営企画・経理担当 岡 村 一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号 |
| 【電話番号】 | 03(3631)5195(経理部) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経営企画・経理担当 岡 村 一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第121期 第2四半期 連結累計期間 | 第122期 第2四半期 連結累計期間 | 第121期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年2月1日 至 2019年7月31日 | 自 2020年2月1日 至 2020年7月31日 | 自 2019年2月1日 至 2020年1月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,528,991 | 3,724,067 | 10,978,931 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 928,861 | 100,946 | 1,584,165 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円) | 652,249 | 261,138 | 1,156,891 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 932,902 | 1,191,039 | 1,233,958 |
| 純資産額 (千円) | 31,217,021 | 29,845,200 | 31,335,540 |
| 総資産額 (千円) | 44,624,590 | 40,017,102 | 44,046,436 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円) | 109.06 | 43.67 | 193.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 70.0 | 74.6 | 71.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 2,216,178 | 46,279 | 4,203,749 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 874,756 | 321,195 | 1,480,083 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,034,164 | 1,151,296 | 2,072,154 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 2,597,765 | 1,515,805 | 2,942,019 |

| 回次 | 第121期 第2四半期 連結会計期間 | 第122期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年5月1日 至 2019年7月31日 | 自 2020年5月1日 至 2020年7月31日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円) | 65.42 | 31.03 |

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

政府の緊急事態宣言が本年5月25日に解除され、当社グループが運営する全ての店舗が順次営業を再開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が継続、拡大することにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。運転資金については、現在のところ内部資金を充当することで対応しておりますが、今後の状況次第では6月10日に取引金融機関との間で締結した2,000百万円のコミットメントライン契約の融資枠を実行するなど、新たな資金繰りのための方策を検討する必要が生じる可能性があります。なお、当社グループでは、お客さまおよび従業員の安全を考慮し、感染防止対策を実施しており、今後も状況に応じた感染防止対策を検討、実施してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の深刻な影響により、雇用・所得環境が弱さを増し、企業収益は急速に減少しました。また、個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、なおも新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、本年3月下旬より、一部店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施し、4月7日の政府による緊急事態宣言とそれに伴う自治体からの休業要請を受けて、不動産賃貸関連事業においては賃貸ビルのテナントが一部を除いて臨時休業し、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業に関連する施設も約2か月間臨時休業いたしました。

このような状況下にあつて、売上高は3,724百万円と前年同期に比べ1,804百万円(32.6%)の減収となり、営業損失は169百万円と前年同期に比べ1,022百万円(前年同期は営業利益853百万円)の減益、経常損失は100百万円と前年同期に比べ1,029百万円(前年同期は経常利益928百万円)の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は、臨時休業期間中の人件費・減価償却費等を特別損失として計上したこともあり、261百万円と前年同期に比べ913百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益652百万円)の減益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、昨年3月にオープンした「錦糸町PARCO」が開業1周年を迎え、期首から売上高に寄与しましたが、楽天地ビルおよびその他の賃貸ビルにおいて、緊急事態宣言期間を対象とした賃料減額の要請を一部受け入れ、また、日本中央競馬会に賃貸している楽天地ダービービルにつきましては、長期の新たな賃貸借契約を締結したことに伴い、昨年9月から賃料を減額したため、売上高は前年同期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、楽天地ビルのテナントの休業およびWINSの休館などに伴う一部作業の中止により受注額が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,877百万円と前年同期に比べ342百万円(10.6%)の減収となり、セグメント利益は628百万円と前年同期に比べ508百万円(44.7%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「パラサイト 半地下の家族」が好稼働しましたが、「映画ドラえもん のび太の新恐竜」「名探偵コナン 緋色の弾丸」等の期待作品が相次いで公開延期となるとともに、約2か月間臨時休業いたしました。また、営業再開後も感染防止対策のため、座席間隔を空け、入場者を50%に制限したこともあり、売上高は前年同期を大きく下回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、営業時間の短縮による入館者の減少に加え、臨時休業により、売上高は前年同期を大きく下回りました。なお、営業再開後は、休憩スペースのソーシャルディスタンスを確保するなど、感染防止対策を講じながらの営業体制となっております。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、外出を自粛する動きによる入場者の減少に加え、臨時休業により、売上高は前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は657百万円と前年同期に比べ1,217百万円(64.9%)の減収となり、セグメント損失は165百万円と前年同期に比べ438百万円(前年同期はセグメント利益273百万円)の減益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、本年3月31日に「ドトールコーヒーショップ 本八幡南口店」を不採算のため閉店し、他の店舗につきましても臨時休業したことにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。なお、営業再開後は、スタッフの手指消毒を徹底するなど感染防止対策に努めております。

販売事業では、「まるごとにっぱん」の直営店において、浅草地区を訪れる買い物客の減少に加え、臨時休業により、売上高は前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は188百万円と前年同期に比べ244百万円(56.5%)の減収となり、セグメント損失は52百万円と前年同期に比べ66百万円(前年同期はセグメント利益14百万円)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は40,017百万円と前連結会計年度末に比べ4,029百万円の減少となりました。これは主として、法人税等の支払いおよび工事代金等の支払いならびに借入金の返済により、現金及び預金が減少したこと、株価の変動により投資有価証券が減少したこと、および有形固定資産の減価償却がすすんだことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は10,171百万円と前連結会計年度末に比べ2,538百万円の減少となりました。これは主として、借入金を返済したこと、工事代金等の支払いによりその他の流動負債(未払金)が減少したこと、未払法人税等が減少したこと、および保有株式の含み益に係るその他の固定負債(繰延税金負債)が減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は29,845百万円と前連結会計年度末に比べ1,490百万円の減少となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が減少したこと、配当金を支払ったことおよび親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、1,515百万円と前連結会計年度末に比べ、1,426百万円(48.5%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は46百万円の増加(前年同期は2,216百万円の増加)となりました。これは主として、減価償却費の計上、法人税等を支払ったこと、および未払消費税等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は321百万円の減少(前年同期は874百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は1,151百万円の減少(前年同期は1,034百万円の減少)となりました。これは主として、借入金を返済したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題につきましては、「1. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第2四半期連結累計期間における販売実績は、娯楽サービス関連事業、飲食・販売事業の各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、「(1) 経営成績の分析」に記載のとおり、著しく減少しております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、短期的な運転資金および長期投資に係る資金については、手許資金および金融機関からの借入れにより調達しており、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するリスクに備え、新規の資金調達枠についても検討を行い、本年6月10日を契約締結日としてコミットメントライン契約を締結しており、流動性確保に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社は、本年6月10日を契約締結日とするコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するリスクに備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するため。

2. 契約の内容

- | | |
|-----------|-----------------------|
| (1) 契約締結先 | (株)三井住友銀行 |
| (2) 契約金額 | 20億円 |
| (3) 契約期間 | 2020年6月10日から2021年6月9日 |
| (4) 担保の有無 | 無 |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,922,300 |
| 計 | 21,922,300 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年9月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 6,511,218 | 6,511,218 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 6,511,218 | 6,511,218 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年7月31日 | - | 6,511,218 | - | 3,046,035 | - | 3,378,537 |

(5)【大株主の状況】

2020年7月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|---|
| 東宝株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目2-2 | 1,360 | 22.74 |
| 阪急阪神ホールディングス株式会社 | 大阪府池田市栄町1-1 | 1,159 | 19.38 |
| 株式会社文藝春秋 | 東京都千代田区紀尾井町3番23号 | 592 | 9.90 |
| CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部) | 193 | 3.23 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 86 | 1.43 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口5) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 64 | 1.07 |
| GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 62 | 1.05 |
| 株式会社関電工 | 東京都港区芝浦4丁目8-33号 | 61 | 1.02 |
| 建石産業株式会社 | 大阪府池田市建石町7-13 | 58 | 0.97 |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | PLUMTREE COURT, 25 SHOELANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー) | 54 | 0.91 |
| 計 | - | 3,692 | 61.74 |

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式531,404株があります。

2 所有株式数および発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年7月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 531,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,945,200 | 59,452 | 注1 |
| 単元未満株式 | 普通株式 34,618 | - | 注2 |
| 発行済株式総数 | 6,511,218 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 59,452 | - |

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式4株を含んでおります。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社東京楽天地 | 東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号 | 531,400 | - | 531,400 | 8.16 |
| 計 | - | 531,400 | - | 531,400 | 8.16 |

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年1月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,878,208 | 1,451,994 |
| 売掛金 | 359,932 | 233,838 |
| リース投資資産 | 768,261 | 793,052 |
| 有価証券 | 100,000 | 100,000 |
| その他 | 257,176 | 199,309 |
| 貸倒引当金 | 34 | - |
| 流動資産合計 | 4,363,545 | 2,778,194 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 23,933,006 | 22,986,422 |
| 土地 | 5,634,648 | 5,634,648 |
| その他(純額) | 809,522 | 673,132 |
| 有形固定資産合計 | 30,377,177 | 29,294,203 |
| 無形固定資産 | 287,193 | 284,692 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,418,222 | 7,089,250 |
| その他 | 600,297 | 570,762 |
| 投資その他の資産合計 | 9,018,520 | 7,660,012 |
| 固定資産合計 | 39,682,891 | 37,238,907 |
| 資産合計 | 44,046,436 | 40,017,102 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年1月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 474,776 | 285,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,704,000 | 1,704,000 |
| 未払法人税等 | 487,967 | 28,951 |
| 賞与引当金 | 45,747 | 66,335 |
| その他 | 1,840,000 | 1,177,724 |
| 流動負債合計 | 4,552,491 | 3,262,811 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,518,500 | 3,666,500 |
| 退職給付に係る負債 | 645,832 | 655,777 |
| 資産除去債務 | 529,558 | 534,126 |
| 受入保証金 | 1,602,985 | 1,599,700 |
| その他 | 861,528 | 452,986 |
| 固定負債合計 | 8,158,404 | 6,909,090 |
| 負債合計 | 12,710,896 | 10,171,902 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,046,035 | 3,046,035 |
| 資本剰余金 | 3,379,028 | 3,379,028 |
| 利益剰余金 | 24,106,153 | 23,546,021 |
| 自己株式 | 2,002,452 | 2,002,760 |
| 株主資本合計 | 28,528,764 | 27,968,324 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,806,776 | 1,876,875 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,806,776 | 1,876,875 |
| 純資産合計 | 31,335,540 | 29,845,200 |
| 負債純資産合計 | 44,046,436 | 40,017,102 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 5,528,991 | 3,724,067 |
| 売上原価 | 4,075,346 | 3,297,110 |
| 売上総利益 | 1,453,645 | 426,957 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,600,179 | 1,596,178 |
| 営業利益又は営業損失() | 853,465 | 169,221 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20 | 16 |
| 受取配当金 | 40,767 | 55,233 |
| 持分法による投資利益 | 78,350 | 12,264 |
| その他 | 19,926 | 22,261 |
| 営業外収益合計 | 139,064 | 89,776 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,347 | 9,310 |
| 固定資産除却損 | 40,600 | 10,068 |
| その他 | 8,720 | 2,121 |
| 営業外費用合計 | 63,669 | 21,500 |
| 経常利益又は経常損失() | 928,861 | 100,946 |
| 特別利益 | | |
| 助成金等収入 | - | 13,211 |
| 特別利益合計 | - | 13,211 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 2,8447 |
| 臨時休業による損失 | - | 3,126,084 |
| 特別損失合計 | - | 134,532 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 928,861 | 222,267 |
| 法人税等 | 276,611 | 38,871 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 652,249 | 261,138 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 652,249 | 261,138 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 652,249 | 261,138 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 280,653 | 929,900 |
| その他の包括利益合計 | 280,653 | 929,900 |
| 四半期包括利益 | 932,902 | 1,191,039 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 932,902 | 1,191,039 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 928,861 | 222,267 |
| 減価償却費 | 903,972 | 1,127,647 |
| 減損損失 | - | 8,447 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 16,125 | 9,944 |
| 受取利息及び受取配当金 | 40,787 | 55,250 |
| 助成金等収入 | - | 13,211 |
| 支払利息 | 14,347 | 9,310 |
| 持分法による投資損益(は益) | 78,350 | 12,264 |
| 有形固定資産除却損 | 40,600 | 10,068 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 117,837 | 126,094 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 9,621 | 1,551 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 423,783 | - |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 37,591 | 188,975 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 141,165 | 275,647 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 13,162 | 60,369 |
| 未払金の増減額(は減少) | 95,413 | 98,165 |
| 前受金の増減額(は減少) | 49,234 | 98,937 |
| その他 | 4,031 | 25,392 |
| 小計 | 2,183,469 | 440,461 |
| 利息及び配当金の受取額 | 40,787 | 55,250 |
| 助成金等の受取額 | - | 13,211 |
| 利息の支払額 | 11,967 | 9,310 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 3,889 | 453,333 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,216,178 | 46,279 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 911,470 | 343,125 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 39,539 | 3,562 |
| 受入保証金の償還による支出 | 8,398 | 21,982 |
| その他 | 84,651 | 47,474 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 874,756 | 321,195 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 852,000 | 852,000 |
| リース債務の返済による支出 | 2,268 | 1,600 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,082 | 307 |
| 配当金の支払額 | 178,814 | 297,389 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,034,164 | 1,151,296 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 307,257 | 1,426,213 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,290,507 | 2,942,019 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,597,765 | 1,515,805 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は現在も継続しており、当社グループの各事業において影響が生じております。

本年 4 月 7 日の政府による緊急事態宣言を受け、不動産賃貸関連事業においては、楽天地ビルおよびその他の賃貸ビルのテナントが一部を除いて臨時休業し、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業に関連する施設においては、3 月下旬より一定期間、臨時休業や営業時間の短縮を実施しました。

緊急事態宣言の解除後は、不動産賃貸関連事業においては順次営業を再開しておりますが、緊急事態宣言期間を対象とした賃料減額の見込みを一部受け入れたことにより売上高が減少しております。また、娯楽サービス関連事業では本年 5 月 22 日以降各温浴施設、6 月 5 日には映画館が営業を再開しており、飲食・販売事業では 5 月 25 日以降飲食店および直営小売店の各店舗が順次営業を再開しておりますが、営業再開後も映画館では座席間隔を空け、入場者を 50% に制限しており、各店舗においてもソーシャルディスタンスの確保等、感染防止対策を講じながらの営業体制となっております。このような状況の中で、当該感染症の影響は段階的に縮小し、座席数等についても通常営業に戻ると想定しているものの、売上高の回復の度合いは緩やかであると見込んでおります。

そのため、当該感染症の拡大による影響が 2021 年 1 月期末まで縮小しながらも継続するとの仮定をもとに、会計上の見積りを行っており、当該感染症の第 2 波による再度の緊急事態宣言等の大規模な社会的制限について想定・反映はしていません。

しかし、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があります。感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、短期的な運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020 年 1 月 31 日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (2020 年 7 月 31 日) |
|--------------|--------------------------------|---------------------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | - | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | - | 2,000,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日) |
|--------------|---|---|
| 人件費 | 428,346千円 | 429,163千円 |
| うち賞与引当金繰入額 | 21,805千円 | 34,737千円 |
| うち役員賞与引当金繰入額 | 1,500千円 | 1,800千円 |
| うち退職給付費用 | 19,178千円 | 6,226千円 |
| 減価償却費 | 25,331千円 | 28,138千円 |

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 |
|--------|----------|--------|---------|
| 飲食店1店舗 | 建物及び構築物等 | 千葉県市川市 | 8,447千円 |

当社グループは、当初の投資回収見込みを下回ることとなった飲食店1店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,447千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物7,098千円およびその他1,349千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

3 臨時休業による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

当社グループは、本年4月7日の政府による緊急事態宣言を受けて、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業に関連する施設の臨時休業を実施いたしました。そのため、当該施設の4月から5月の臨時休業期間中の人件費・減価償却費等を臨時休業による損失126,084千円として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,533,954千円 | 1,451,994千円 |
| 有価証券勘定 | 100,000千円 | 100,000千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 36,189千円 | 36,189千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,597,765千円 | 1,515,805千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2019年4月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 179,418 | 30.00 | 2019年1月31日 | 2019年5月7日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2019年9月4日 取締役会 | 普通株式 | 179,412 | 30.00 | 2019年7月31日 | 2019年10月11日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年4月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 298,993 | 50.00 | 2020年1月31日 | 2020年4月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年9月9日 取締役会 | 普通株式 | 179,394 | 30.00 | 2020年7月31日 | 2020年10月9日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|------------------------|---------------|----------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 不動産賃貸 関連事業 | 娯楽サービス 関連事業 | 飲食・販売 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,220,905 | 1,874,473 | 433,612 | 5,528,991 | - | 5,528,991 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 173,379 | 998 | 618 | 174,996 | 174,996 | - |
| 計 | 3,394,285 | 1,875,472 | 434,230 | 5,703,987 | 174,996 | 5,528,991 |
| セグメント利益 | 1,137,104 | 273,142 | 14,008 | 1,424,256 | 570,790 | 853,465 |

(注)1 セグメント利益の調整額 570,790千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 560,832千円、セグメント間取引消去 9,958千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|------------------------|---------------|----------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 不動産賃貸 関連事業 | 娯楽サービス 関連事業 | 飲食・販売 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,877,992 | 657,377 | 188,696 | 3,724,067 | - | 3,724,067 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 153,528 | - | 317 | 153,846 | 153,846 | - |
| 計 | 3,031,521 | 657,377 | 189,014 | 3,877,913 | 153,846 | 3,724,067 |
| セグメント利益または損失() | 628,854 | 165,172 | 52,639 | 411,042 | 580,264 | 169,221 |

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 580,264千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 569,029千円、セグメント間取引消去 11,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「飲食・販売事業」において、当初の投資回収見込みを下回ることとなった飲食店1店舗(千葉県市川市)について、減損損失を認識しました。当該減損損失の計上額は8,447千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益または 1 株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 2 月 1 日 至 2019年 7 月 31 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 2 月 1 日 至 2020年 7 月 31 日) |
|---|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益または 1 株当たり 四半期純損失 () (円) | 109.06 | 43.67 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益また は親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円) () | 652,249 | 261,138 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益または親会社株主に帰属する 四半期純損失 (千円) () | 652,249 | 261,138 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 5,980,543 | 5,979,850 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

1. 決議年月日 2020年 9 月 9 日
2. 中間配当金の総額 179,394千円
3. 1 株当たりの金額 30円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月8日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。